

豊田市における地域経済と福祉財政の特色について

松久保 博章

鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部 医療福祉学科

キーワード：地方財政，地方税，特定財源，自動車産業，財政力指数

1. はじめに

豊田市は、愛知県のほぼ中心部に位置し、我が国の基幹産業の一つである自動車産業ならびにその関連産業の一大生産拠点である。とくに、その中核をなすトヨタ自動車とその関連企業の存在は、豊田市のみならず西三河地域全体の経済、社会、行政等に大きな影響を与えている。

本稿では、自動車産業の生産拠点の存在が、当該地域における財政構造にいかなる影響を与えているのか、さらに、それが当該地域の人口構造、福祉ニーズに対していかなる影響を与え、豊田市の福祉施策、福祉財政のうえにいかなる特色をもたらしているのか、福祉財政の分権化に向けた改革が進められている今日、真に福祉財政の分権化にとって必要な条件とは何か、などといった点を明らかにしていく研究の一環として、豊田市の地域特性と福祉財政の特色の関連性について扱うものである。

もともと、豊田市は、平成17年4月1日に藤岡町、

小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町の周辺6町村と合併した。しかし、こうした合併によって、現在自動車産業と豊田市の間に形成されている直接的な関係性は、農山村地域の6町村と一体化するなかで、むしろ見えにくくなってくると予想される。そのため、本稿では、あえて合併直前の時期における豊田市の状況を扱ったのである。

2. 豊田市財政の特色

昨今、国と地方の行財政関係をどのように改革してゆくべきかという問題をめぐって、いわゆる三位一体改革が政治サイドの俎上にのぼっている。

今日、わが国の行政の多くは、地方自治体によって担われている。総務省編『平成16年版 地方財政白書』所収の「地方財政の状況 平成16年3月」から平成14年度の普通会計の歳出（決算）をみると、国、地方合計の歳出総額に占める地方歳出の割合は61.9%、国が38.1%になっていることからわかるように、実際、国と地方自治体の財政支出は、4対6の割合になっ

ている。しかし、国と地方自治体の間の税源配分は、財政支出のバランスとはちょうど逆の6対4になっている。そのため、その差額である2割の部分は、国からの移転支出、すなわち使い道を特定していない地方交付税や使い道を細かく特定している国庫支出金などによって賄われている、という現実がある¹⁾。

本稿で扱う豊田市は、平成16年10月1日現在、総人口が361,515人で、人口規模では、愛知県内で名古屋市、豊橋市に次ぐ第3位の自治体であるが、愛知県のような都道府県や名古屋市のような政令指定都市とは、法的位置づけが異なり、財政構造も根本的に異なる。

2-1 歳入構造にみられる豊田市財政の特色

総務省編『平成16年度版 地方財政白書』を手がかりに、地方自治体の財政状況を普通会計の歳入の面から検証してみよう。地方財源には、地方税、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、地方債等がある。平成14年度の普通会計歳入決算額の収入別構成比をみると、全国の市町村合計では、地方税収入が34.4%、地方交付税が16.8%、地方特例交付税が1.3%、地方譲与税が4.3%、国庫支出金が9.3%、地方債が11.3%、都道府県支出金が4.4%となっている。市町村のうち、豊田市のように、概ね30万人以上で人口規模が比較的大きい市は、児童福祉事務、身体障害者福祉事務、生活保護福祉事務、都市計画事務などを処理する権限をもつ中核市（全国で30市）に指定されている。平成14年度決算における中核市自治体の普通会計の歳入状況をみると、地方税収入が43.0%、地方交付税が11.6%、地方特例交付金が1.5%、地方譲与税等が4.3%、国庫支出金が11.8%、都道府県支出金が2.3%、地方債が11.3%となっている。すなわち、中核市の場合、全国市町村に比べて地方税の割合が8.6ポイント大きく、地方交付税の割合がやや低くなっていることがわかる²⁾。

平成15年度の予算ベースではあるが、表1「豊田市の平成15年度当初予算財源別内訳」により豊田市の歳入状況をみると、地方税収入が65.1%、地方交付税

が0.1%、地方特例交付金が3.4%、地方譲与税等が0.8%、国庫支出金が7.0%、県支出金が2.3%、地方債が4.7%となっており、同年度決算でも、地方税収入は65.4%、国庫支出金が6.1%、地方債が2.9%となっている。すなわち、豊田市の場合、地方税収の比較的豊かな中核市のなかでも、飛びぬけて地方税の割合が高く、地方交付税、国庫支出金、地方債の割合が低くなっていることがわかる。（表1参照）

地方財源のうち、地方税、地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税は、用途を特定されない一般財源であり、国庫支出金、県支出金、地方債などは用途を限定された特定財源である。平成14年度で見ると、全国の市町村では、一般財源の割合は、56.8%であり、残りの43.2%は用途を限定される特定財源である。これを中核市に限ってみると、一般財源の割合は、60.4%であり、残りの39.6%が特定財源となる³⁾。

予算ベースではあるが、表1にみる豊田市の財政状況では、平成15年度の一般財源の割合は、82.5%であり、特定財源は17.5%にすぎない。このことから、全国市町村に比べて中核市は、一般財源の割合が4ポイントばかり高いが、豊田市の場合、その割合はさらに高く、全体の8割を超えていることがわかる。

以上のことから、豊田市の財政は、自前財源の占める割合が高く、しかも国や県によって用途を特定されない一般財源の占める割合が極めて高いのが特徴であ

表1 豊田市の平成15年度当初予算財源別内訳
(単位：千円，%)

区分	金額	構成比
一般財源	105,496,968	82.5
市税	83,462,902	65.1
内法人市民税	21,886,500	17.1
地方譲与税	1,055,000	0.8
地方特例交付金	4,400,000	3.4
地方交付税	70,000	0.1
特定財源	22,323,032	17.5
国庫支出金	8,952,971	7.0
県支出金	2,905,230	2.3
市債	6,000,000	4.7
合計	127,820,000	100.0

資料：豊田市『平成16年度当初予算の概要』により作成

ることがわかる。

一般財源のうちの地方交付税とは、国から地方に交付される財源である。その趣旨は、地方自治体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方自治体がナショナルミニマムを実現するための地方行政の計画的な運営を保障し、地方自治体の独立性を強化することを目的として、国税のうち、所得税、法人税及び酒税の収入額のそれぞれ100分の32、消費税の収入額の100分の29.5並びにたばこ税の収入額の100分の25を、国が地方自治体に交付する制度である。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。普通交付税は、基準財政収入額、すなわち、各地方自治体が標準的な状態において徴収が見込まれる標準的な地方税収の一定割合（市町村の場合、標準的な地方税収の75％に地方譲与税等を加えた額。）から基準財政需要額、すなわち、各地方自治体が、ナショナルミニマムの上で合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または、施設を維持するための財政需要額（各事業の単位費用×人口、面積などの測定単位×寒冷補正など補正係数等の合計額で計算）を差し引いた財源不足額を交付するものである。したがって、豊田市のように、自前財源の割合の大きい自治体では、交付額はわずかなるか、あるいは、交付されない場合もある。地方交付税は、地方自治体の財源をトータルな視点から保障するものであるため、その用途は特定されていない。国庫支出金は、おおよそ国に法的負担義務がある場合の国庫負担金と国の政策的な奨励のために支出される国庫補助金の2種類に大別される。どちらの場合も用途が特定されており、支出の目的以外に使用することはできない。国の補助負担率は、多くの場合、法令などで定められているが、近年では、国の行財政削減や地方分権化を背景に、次第に低下する傾向にある⁴⁾。

社会福祉関係の国庫補助負担率を例にあげれば、1984年までは、生活保護費、保育所措置費、老人福祉施設保護費が10分の8、失業対策事業費が3分の2、ホームヘルプサービス費、ショートステイ費、デイサービス費が3分の1であったが、その後順次低下してき

ている。国は、昭和50年代に入ってから常態的に財政赤字に陥り、1982（昭和57）年度予算編成からは、財政再建のために歳出抑制策がとられた。さらに1983（昭和58）年度からは対前年度予算の5％削減、1984（昭和59）年度では10％削減という基準が設けられた。さらに1997（平成9年）年には、閣議で「財政構造改革の推進について」が決定され、20世紀中の3年間を財政構造の集中改革期間と定め、1998（平成10）年度予算からはさらに一切の聖域なく歳出の削減が推進された。こうした財政支出削減の中で、社会福祉関係の国庫補助負担率の切り下げが行われた。1985年度から暫定的に、生活保護費の国庫補助負担率は、従来の8/10から7/10に引き下げられた。この国庫補助負担率は、1988年度まで4年間続けられ、1989年度から3/4になり以後恒久化された。

社会福祉施設措置費（例えば保育所措置費）では、国庫補助負担率が従来の8/10から1985年度には7/10に引き下げられた。その後、1986年度からは、1/2にまで引き下げられ、以後恒久化されている。

また、在宅福祉事業のうち、ショートステイとデイサービスについては、国庫補助負担率が従来の1/3から1986年度に1/2に引き上げられたほか、ホームヘルプサービスについても、1989年度から1/2に引き上げられた。このように、国によるナショナルミニマムをふまえた最低生活保障の責任が明確な生活保護を除く社会福祉関係国庫補助負担金の補助負担率は、ほとんど1/2に統一され、以後恒久化されることになった。

一方、1986年の第二次機関委任事務整理合理化法に基づいて、生活保護以外の社会福祉関係事務が国による強い管理を受ける機関委任事務から自治体に一定の裁量権を与える（地方議会に実施基準を定めた条例制定権を与える。）団体委任事務へ1987年から移行し、制度上では地方分権化が進むことになった⁵⁾。

しかし、このような国庫補助負担金の対象となっている事業のうち、産業基盤整備に関する投資については、実際にかかった費用に国庫補助負担率を乗じた額が国庫支出金として交付されるが、福祉や教育など生活関連基盤整備に関する投資については、国が国庫支

出金算定基準のなかで定めている基準となる総費用の額に国庫補助負担率を乗じた額が国庫支出金として交付されるのである。このように、生活基盤整備関連に関する場合、実際の国庫補助負担金交付額は国が定める算定基準に基づいて決定されているため、地方自治体が実際に支出した額に当該事業に関する国庫補助負担率を乗じて計算された国庫補助負担金の額と実際に交付される国庫補助負担金の額の間に差額が生じやすい。例えば、国の定めた単価が実際の単価よりも安く設定されている場合や、国の定めた数量が実際に必要な数量よりも少ない場合、さらに、国の定めた支出対象が実際に必要な物的、人的資源よりも狭く設定されていた場合に、地方自治体の支出割合は、法律に規定されている負担割合よりも大きくなる。この場合、両者の間の差額はすべて自治体側の負担となる。これが自治体の超過負担と呼ばれているものである。実際、社会福祉関係の国庫補助負担金の基準は、厚生大臣（2001年から厚生労働大臣）によって定められ、とかく国の財政事情や政治的判断によって左右されやすい。

このように、国庫支出金は、用途を限定された特定財源であるが、ここで2つのことが指摘できる。

その一つは、国庫支出金に対応する地方自治体の負担金は、通常一般財源から支出されるのであるが、国庫支出金の対象となる事業が法令等により義務付けられた支出であるため、それに伴う地方自治体の支出金も用途を特定された、一種の特定財源と同様な位置づけを与えられる、ということである。

もう一点としては、歳入に占める国庫支出金の割合が大きいほど、超過負担や国庫補助負担事業に伴う経費が大きくなり、地方財政の従属性が強まるということである。逆にいえば、歳入に占める国庫支出金の割合が少ないほど、超過負担や国庫補助負担事業に伴う経費が少なくなり、地方財政の独自性、自立性が強まるのである。したがって、国庫支出金の割合の低い豊田市の場合、財政的な独自性、自立性が高いことがわかる。

次に、地方税の内訳をみると、平成14年度決算では、

全国市町村の地方税収入のうち、46.8%が固定資産税であり、個人分の市町村民税が30.1%、法人分の市町村民税が9.6%（市町村民税合計39.7%）、都市計画税が6.7%、市町村たばこ税が4.2%となっている。同期の中核市では、固定資産税が45.4%、個人市民税が28.4%、法人市民税が10.4%（市民税合計38.8%）、都市計画税が7.1%、事業所税が3.4%となっている。このように、平均的な市町村と中核市では、地方税の中身にあまり大きな差はみられない⁶⁾。

平成16年度予算ベースではあるが、豊田市の場合、固定資産税が33.0%、個人市民税が26.3%、法人市民税が26.1%（市民税合計52.4%）、事業所税6.3%、都市計画税4.8%、市たばこ税3.0%となっており、他の中核市に比べて市民税収入の割合が大きく、地方税収全体の半分以上を占めていることがわかる。これは、法人市民税の割合が個人市民税の割合とほぼ同レベルになっているからである。一方、固定資産税の割合は、他の中核市よりも低くなっている。これは、豊田市の財政がトヨタ自動車関連の企業とその従業員の支払う市民税収入に大きく依存していることを示している。

なお、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値を財政力指数と呼び、その地方自治体の財政力を示しているが、平成14年度決算でみると、全国の市町村の平均が0.68、中核市が0.78、愛知県内の市町村が1.00、豊田市は1.66（平成15年度では1.82、全国の市町村平均が0.77）であり、平成14年度は全国2位、平成15年度は全国1位と、豊田市の財政力の強さを物語っている⁷⁾。

2-2 歳出構造にみられる豊田市財政の特色

地方財政を歳出の面からみると、平成14年度決算では、全国市町村普通会計歳出のうち、民生費がもっとも多く22.3%、次いで土木費が17.6%、公債費が13.0%、総務費が12.4%、教育費が11.7%、衛生費が10.0%などとなっている。中核市の場合、福祉事務に関する権限の一部が委譲されていることから、民生費の割合がやや高く24.9%、土木費も都市部の公共事業などのため21.1%と高く、公債費が12.7%、教育費が

11.9%, 総務費と衛生費が9.6%を占めている⁸⁾。

平成15年度の予算ベースであるが、豊田市の歳出構造をみると、民生費が20.7%, 土木費が23.6%, 教育費が19.4%, 総務費が10.1%, 公債費が7.6%である。平成15年度の決算ベースでは、土木費が24.3%, 教育費が19.5%, 民生費が18.9%, 総務費が11.1%, 衛生費8.0%, 公債費7.1%となっている⁹⁾。

豊田市の場合、他の中核市に比べて土木費の割合が大きいのは、自動車産業の関連会社が多いことによる道路関係など、産業基盤整備を中心とした公共事業の占めるウエイトの大きいことが予測される。また、民生費の割合が低く、教育費のウエイトが大きいのも、義務教育就学児童をもつ若年労働力の多さからくると予想される。こうした点にも豊田市の地域特性をよくあらわしている。(民生費などの細目については後述する。)

3. 豊田市における人口構造と福祉ニーズの特色

平成16年10月1日現在、豊田市の総人口は361,515人で、人口規模では、愛知県内で名古屋市の総人口2,202,111人、豊橋市の総人口373,045人に次ぐ、第3位の自治体である。豊田市の場合、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、11.7%である。全国の総人口に占める65歳以上の人口の割合が約19%であり、愛知県内全体の総人口に占める65歳以上の人口の割合が16.5%, 名古屋市で17.7%, 豊橋市で16.8%であるのに比べると、人口高齢化率の低さが見て取れる。実際、豊田市民の平均年齢は、37.7歳であり、いわゆる、「働き盛り」世代を中心とする「比較的若い」人口構成になっていることがわかる。住民の平均年齢が、愛知県全体で41.1歳、名古屋市で42.0歳、豊橋市で41.0歳になっているのと比べて、豊田市の人口構造の「若さ」が顕著であり、豊田市と同様にトヨタ自動車関連の企業が集積している地域である刈谷市の38.2歳、安城市の38.7歳、知立市の38.6歳や、これらの就労地に対するベッドタウンとして発展した三好町の36.5歳、藤岡町の35.8歳、長久

手町の36.4歳とともに、愛知県内の「若い人口の集積地域」を形成しているのである。これは、豊田市がトヨタ自動車関連企業に雇用されている従業者を中核とした、稼働年齢人口の集積している地域であることを示している。しかし、そうした従業者の多くが、豊田市をあくまで「就労の場」として位置づけており、退職後は、「郷里に帰って余生を過ごす」層をなしていることからくると予想される。したがって、人口構成は、より一層「稼働年齢に偏った」特徴を示すことになっている。

もっとも、豊田市の人口高齢化率を地区別にみると、トヨタ自動車関連の主力工場のある挙母、高橋、上郷、高岡の4地区で高齢化率が低いのにに対して、農村地域を含む猿投、松平の2地区は高齢化率が、3~5ポイント高くなっている。とはいえ、豊田市全体としては、総人口に占める高齢者の割合が低い自治体であることにかわりはなく、豊田市の『豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』(平成15年3月)でも、平成19年度の高齢化率を13.8%程度と予測しており、要支援、要介護認定者数も、平成15年度に4,866人(総人口の1.37%)だったのが、平成19年度には、6,469人(32.94%増、総人口の1.79%)になると予想されている。これを名古屋市の『名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』(平成15年3月)と比較してみる。名古屋市の場合、要支援・要介護者数は、平成15年度で57100人(総人口の約2.6%)となっているが、平成19年には、69,000人(20.84%増)に達すると予想されている。すなわち、豊田市の場合、将来要介護者の増加が予想されているとはいえ、その割合は、極めて低いことがわかる。

一方、若年人口についてみると、豊田市の総人口に占める14歳以下の子どもの人口割合は、平成16年10月1日現在で、15.8%となっており、高齢者の人口割合を上回っている。愛知県全体では、総人口に占める14歳以下の人口の割合は15.0%, 名古屋市で13.5%, 豊橋市で15.6%になっているのに比べると高くなっている。合計特殊出生率をみても、平成14年度で、全国が1.32で、愛知県全体が1.34とほぼ同じレベルに

なっているのに対し、豊田市では、1.51 とこれを上回っている。このことは、豊田市において、児童福祉に関わる福祉ニーズを高める要因の一つになっている。とくに、「就労の場」としての地域特性から、働く女性が多く、また遠隔地から移住してくる若年労働力が多いため、市内に居住する核家族世帯に対する子育て支援が重要な課題になってくる。2004 年 12 月末現在の豊田市『豊田市の人口』のなかの「都道府県別人口移動数」にみる 3 月、4 月期の転入人口に占める愛知県内からの転入者の割合は、33.63%と全体の 3 分の 1 にとどまっている。豊田市の場合、平成 15 年度 4 月 1 日現在では、0 歳児～5 歳児の就学前児童が 24,368 人で、総人口の 6.84%、そのうち保育所に入園している児童は、5,169 人、0 歳児～5 歳児の 21.21%で、豊田市の総人口の 1.45%となる。この割合は、同市の要介護高齢者の割合を上回っている。これを名古屋市の場合と比較すると、保育所を利用している児童は、就学前児童全体の 21.8%となっており、保育サービスの利用度はほぼ同じであることがわかる。ただし、就学前児童の総人口に占める割合が異なるため、保育サービスに対するニーズは、豊田市の方が高いといえる。

以上のことから予測されることは、豊田市が名古屋市など愛知県内の他の市町村に比べて、現役世代が多く、高齢世代が少ない人口構造になっており、また 14 歳以下の児童の人口が高齢者の人口を上回っているために、高齢者に対する福祉サービスに対するニーズが比較的小さく、代わって児童福祉や現役の稼働世代を中心とした福祉ニーズが比較的大きいことが予想される。

4. 豊田市における福祉財政の特色

全国市町村自治体の民生費の目的別内訳を平成 14 年度決算でみると、生活保護費が 18.9%、児童福祉費が 31.7%、老人福祉費が 22.4%、障害者福祉等に関連する社会福祉費は 26.9%となっている。そのうち、社会福祉費のなかの扶助費割合は 32.1%であり、補助費等の割合は 8.2%に過ぎない¹⁰⁾。

これに対して、表 2「平成 15 年度決算による豊田市民生費の目的別内訳」により豊田市の民生費の状況を見ると、年度は異なるが、平成 15 年度の決算では、生活保護費が 9.8%、児童福祉費が 33.8%、老人福祉費が 14.0%、社会福祉費が 42.4%となっている。(表 2 参照)

豊田市の場合、社会福祉費のウエイトが極めて高いが、これは乳幼児、障害者、母子家庭、高齢者、精神障害者等に対する医療助成費の額が社会福祉費全体の 28.9%を占め、全国平均と比べて著しく大きいことからくる。とくに、精神障害者に対する医療助成は、豊田市単独事業として行われている。一方、豊田市では、生活保護費や老人福祉費のウエイトが低くなっている。生活保護費のウエイトが低いのは、豊田市が好調な成長を続けている自動車産業関連の生産拠点であり、就労の機会が他の市町村に比べてはるかに大きいことに起因している。平成 15 年 4 月現在でみると、生活保護率は、全国平均が 9.9%であるのに対し、愛知県全体で 2.57%、豊田市で 2.85%となっている。

今日、経済不況の続くなかでも、豊田市を含む愛知県全体については、経済状態、雇用状態が比較的良好である。愛知県全体ならびに豊田市の生活保護率が低い理由として、一つには、生活保護行政のあり方を考慮する必要もあるが、こうした経済環境、雇用環境の良さもまた理由の一つとしてあげることができる。一方、老人福祉費のウエイトが低い理由としては、豊田市の人口高齢化率の低さをあげることができる。因みに、市町村の民生費と市町村が特別会計において運営する介護保険の保険給付費との合計額に占める介護保険給付費と老人福祉費の合計額（すなわち、高齢者福祉の主要部分の経費）の割合、ならびに、介護保険給付費の割合をみてみる。平成 14 年度決算による全国市町村平均では、前者が 45.1%、後者が 29.3%である。これに対して、豊田市の場合、平成 15 年度予算ベースでは、前者が 38.0%、後者が 27.9%となっている。このことから、豊田市の高齢者福祉全体のウエイトが全国の市町村に比べて、約 7 ポイント低く、介護保険給付についても、1.4 ポイント低くなっていることがわ

かる¹¹⁾。

民生費の財源構成をみると、平成14年度決算からみた全国市町村平均では、一般財源が56.5%、国庫支出金が26.5%、都道府県支出金が8.4%となっている。これに対して、平成16年度予算ベースであるが、豊田市の民生費歳入に占める国庫支出金の割合は18.9%、県支出金の割合は4.5%となっており、全国平均を大きく下回っている。すなわち、豊田市の場合、民生行政において、国や県に縛られる範囲が小さく、独自の裁量に基づいて実施できる財政的基盤が他の自治体よりも大きいのである。(表2参照)

5. 結論ならびに今後の課題

以上で述べたように、豊田市は、自動車産業の生産拠点として多くの関連企業の集積している地域である。こうした環境によって、企業やそこに雇用されている従業員を中心とした地域住民の納める市民税収入が極めて潤沢である。このことが、豊田市の財政を国からの移転財源に依存する率の少ない、財政的に自立

性の強い構造にしている。一方、経済不況下でも好調な自動車産業の生産拠点であることにより、稼働世代を中心とした若い人口構成が生み出され、福祉ニーズの面でも、高齢者福祉に対するニーズが比較的低く、児童福祉に対するニーズや市民各層に対する医療に関わるニーズが比較的高い状況を生み出している。また、良好な雇用環境が低所得者への所得保障、生活支援に有利に作用している面も考えられる。こうした状況が、豊田市の福祉財政の有り様に色濃く反映されているように思われる。

本稿では、豊田市福祉財政の特色の一端を明らかにすることはできたが、資料の制約もあり、全国の市町村、中核市、愛知県内の市町村、中核市などとの厳密な比較や豊田市の地域特性と福祉ニーズ、福祉財政の間の関連性に関する詳細な分析、さらに、豊田市が潤沢な自主財源を生かした独自の福祉行政をいかに実施しているのか、そのプロセスや方向性までは明らかにすることができなかった。さらに、民生費関係予算の動向をきめ細かく分析して、市民の福祉ニーズと福祉

表2 平成15年度決算による豊田市民生費の目的別内訳（単位：千円，%）

項目	構成比	費目	金額
社会福祉費	42.4	社会福祉総務費	1,902,836
		身体障害者福祉費	1,169,393
		知的障害者福祉費	1,354,812
		遺家族援護費	118,434
		医療助成費	2,289,765
		福祉センター費	18,233
		身体障害者通所授産施設費	827,790
		知的障害者通所更生施設費	247,006
老人福祉費	14.0	老人福祉総務費	1,453,996
		高齢者福祉施設費	1,155,318
児童福祉費	33.8	児童福祉総務費	1,044,094
		児童措置費	2,156,719
		母子福祉費	770,924
		保育園費	1,844,066
		心身障害児施設費	493,363
		地区児童施設費	905
生活保護費	9.8	生活保護総務費	9,082
		扶助費	1,820,976
災害救助費	0.0	災害救助費	1,925

資料：豊田市『保健福祉レポート2004（平成15年度事業報告）』2004年 豊田市をもとに作成

施策、福祉予算の関連性、とくに障害者福祉に関するニーズと施策の関連性を具体的に追跡するところまでは至っていない。例えば、豊田市において、精神障害者福祉に対する独自の取り組みが見られるのが、豊田市の自動車関連産業の生産拠点としての性格からくるものなのか、さらに詳しい検討が必要になってくるであろう。

ただ、少なくとも、今日議論されている地方への税源や行政権限の移譲、その受け皿としての地方自治体の合併が、その地域の経済、雇用、福祉などを総合的に見据えた地方行政の再編を伴うものでなければ、真に地方が主体性をもった福祉行政の実現は望めない、といえるのではないだろうか。

註

- (1) 総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，所収「地方財政の状況」，I，2004 年。ならびに総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，39～40，国立印刷局，
- (2) 総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，9～12，2004 年。
- (3) 総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，43～48，2004 年。
- (4) 総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，(6)～(8)，2004 年。
- (5) 坂本忠次，福祉財政システムの分権化—介護保険制度導入をめぐる諸問題—，関西福祉大学研究紀要，創刊号，133～150，1999 年。
- (6) 総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，43～45，92～94，2004 年。
- (7) 豊田市，平成 16 年度当初予算の概要，豊田市，

2～6，31，2004 年。

- (8) 総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，51～52，94～97，2004 年。
- (9) 豊田市，平成 16 年度当初予算の概要，豊田市，7，2004 年。
- (10) 総務省，平成 16 年度版 地方財政白書，国立印刷局，54～58，2004 年。
- (11) 豊田市，保健福祉レポート 2004（平成 15 年度事業報告），豊田市，10，118，2004 年。

参考文献

- 1) 社会福祉の動向編集委員会編，社会福祉の動向 2004，中央法規出版，2004 年。
- 2) 総務省編，平成 16 年版 地方財政白書，国立印刷局，2004 年。
- 3) 名古屋市，はつらつ長寿プランなごや 2003 第 2 期名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画，名古屋市，2003 年。
- 4) 豊田市，健康で心ふれあう福祉のまち 豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画〔平成 15 年度～平成 19 年度〕 概要版，豊田市，2003 年。
- 5) 豊田市，保健福祉レポート 2004（平成 15 年度事業報告），豊田市，2004 年。
- 6) 豊田市，豊田市の人口，豊田市，2004 年。
- 7) 豊田市，平成 16 年度当初予算の概要，豊田市，2004 年。
- 8) 愛知県，愛知県人口動向調査統計結果月報 1 月，愛知県，2005 年。
- 9) 宮本憲一，社会資本論 改訂版，有斐閣，1997 年。
- 10) 宮本憲一，補助金の政治経済学，朝日新聞社，1990 年。

About the Regional Economy and the Trait of Welfare Finance in Toyota City

Hiroaki MATSUKUBO

Department of Medical and Welfare, Faculty of Health Science, Suzuka University of Medical Science

Key Words: local finance, local taxes, earmarked revenue sources, auto sector, financial capability index